

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 平成 23 年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について  
法人税法上に定める定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
退職引当金は全職員の期末時点の退職金必要支給額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	7,500,000	0	0	7,500,000
小 計	7,500,000	0	0	7,500,000
特定資産				
国際研究・交流資金	11,000,000	1,000,000	0	12,000,000
事務機能合理化推進資金	9,656,540	0	9,656,540	0
退職金給与引当資産	2,225,102	611,878	0	2,836,980
小 計	22,881,642	1,611,878	9,656,540	14,836,980
合 計	30,381,642	1,611,878	9,656,540	22,336,980

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	7,500,000	—	( 7,500,000)	—
小 計	7,500,000	—	( 7,500,000)	—
特定資産				
国際研究・交流資金	12,000,000	—	( 12,000,000)	—
事務機能合理化推進資金	0	—	( 0)	—
退職金給与引当資産	2,836,980	—	( 2,836,980)	—
小 計	14,836,980	—	( 14,836,980)	—
合 計	22,336,980	—	( 22,336,980)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
金庫	135,000	134,999	1
パソコンソニー VAIO VGC-RA62	307,076	307,075	1
スキャナー CANON DR2080C	113,800	113,799	1
シャープノートパソコン CMWW50	165,686	165,685	1
パソコン SOTEC LS17TR-02	112,885	112,884	1
パソコン NEC PC-VN770VG6W	165,000	104,500	60,500
B0 対応大型プリンタ EPSON PX-F10000	554,400	166,320	388,080
パソコン SONY VPCJ23AJ	176,580	32,373	144,207
業務管理システム再構築ソフト	8,820,000	1,323,000	7,497,000
業務管理システム再構築ハードウェア	752,882	112,932	639,950
合 計	11,303,309	2,573,567	8,729,742

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 競輪公益資金による体育事業 その他の公益の増進を目的とする事業に関する補助金	(財)JKA	1,435,523	0	1,435,523	0	指定正味財産
合 計		1,435,523	0	1,435,523	0	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記2に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給与引当金	2,225,102	611,878	0	0	2,836,980